

令和2年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

## 令和2年度 南伊豆町一般会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和2年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算

#### 2 審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月19日

#### 3 審査の方法等

- (1) 南伊豆町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 南伊豆町一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 主要施策の成果を説明する書類
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上の書類を基に、関係法令に準拠して調整されているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されたかを審査した。

### 第2 審査の結果

令和2年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算諸表は適法かつ正確に作成され、その収支は、適切に処理されているものと認められた。

なお、同決算に関する所見は次のとおりである。

#### 1 一般会計決算及び財政状況

##### (1) 一般会計決算収支及び概況 (別表1)

歳入については、6,539,123千円で前年度比1,508,426千円、30.0%の増加となった。

歳出については、6,260,529千円で前年度比1,340,570千円、27.2%の増加となった。

また、実質収支は213,491千円で、実質単年度収支は124,951千円となり黒字となった。(単年度収支110,064千円+財政調整基金積立金14,887千円-財政調整基金取崩し額0千円)

##### (2) 歳入決算状況

一般会計の款別決算額は、別表2のとおりである。総額は、6,539,123千円で対前年比1,508,426千円の増加となった。

増加額の大きいものは、国庫支出金1,167,463千円、地方交付税200,888

千円、諸収入 119,769 千円、県支出金 119,763 千円、地方消費税交付金 34,585 千円である。

#### ①町税

町税全体の決算額は 868,245 千円で、前年度比△7,713 千円となった。

減少したものは、入湯税△6,876 千円、町民税△2,517 千円である。

増加したものは、軽自動車税 1,478 千円、町たばこ税 158 千円、固定資産税 44 千円である。

町税の収納状況は、別表 3 のとおりである。

町税全体の収納率は 96.77% で、前年度より 0.11% 上がっている。

#### ②町税を除くその他の収入

別表 2 により前年度と比較してみると、科目別で減少している主なものは、繰越金△65,891 千円、町債△28,100 千円、地方特例交付金△12,799 千円、自動車取得税交付金△9,948 千円、繰入金△9,878 千円である。

増加している主なものは、国庫支出金 1,167,463 千円、地方交付税 200,888 千円、諸収入 119,769 千円、県支出金 119,763 千円、地方消費税交付金 34,585 千円等である。

### (3) 歳出決算状況

一般会計歳出の款別決算額は、別表 4 のとおりである。

予算現額 6,838,444 千円に対し支出済額は 6,260,529 千円で、執行率は 91.55% であった。

決算額を前年度と比較すると、令和 2 年度は 1,340,570 千円の増加となった。

増加した主なものは、総務費 641,434 千円、民生費 249,612 千円、商工費 237,275 千円、消防費 166,219 千円等である。

減少した主なものは、衛生費△92,553 千円、災害復旧費△23,782 千円、議会費△837 千円である。

### (4) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って考察すれば、概ね次のとおりである。

#### ①歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,870,440	35.3	1,503,990	29.9	1,532,263	23.4
依存財源	3,435,722	64.7	3,526,707	70.1	5,006,860	76.6
計	5,306,162	100.0	5,030,697	100.0	6,539,123	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は23.4対76.6となっており、自主財源の構成比率は、前年度と比較すると6.4%減少している。

経常的収入と臨時的収入

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	3,498,296	65.9	3,461,636	68.8	3,679,949	56.3
臨時的収入	1,807,866	34.1	1,569,061	31.2	2,859,174	43.7
計	5,306,162	100.0	5,030,697	100.0	6,539,123	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は56.3対43.7となっており、前年度と比較すると経常的収入が12.5%減少している。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的 経費	人件費	828,791	16.8	894,118	14.3	65,327	7.88
	扶助費	377,515	7.7	360,111	5.7	△17,404	△4.61
	公債費	369,307	7.5	401,538	6.4	32,231	8.73

計		1,575,613	32.0	1,655,767	26.4	80,154	5.09
投資的経費	普通建設事業費	809,504	16.4	1,001,858	16.0	192,354	23.76
	補助	286,448	5.8	398,881	6.4	112,433	39.25
	単独	523,056	10.6	602,977	9.6	79,921	15.28
	災害復旧事業費	74,424	1.5	50,033	0.8	△24,391	△32.77
計		883,928	17.9	1,051,891	16.8	167,963	19.00
その他の経費	物件費	942,769	19.2	938,361	15.0	△4,408	△0.47
	補助費等	948,169	19.3	1,889,804	30.2	941,635	99.31
	その他	569,480	11.6	724,706	11.6	155,226	27.26
計		2,460,418	50.0	3,552,871	56.8	1,092,453	44.40
合計		4,919,959	100.0	6,260,529	100.0	1,340,570	27.25
経常経費充当一般財源		2,709,580	55.1	2,905,862	46.4	196,282	7.24

(分類方法は地方財政状況調査による)

義務的経費 1,655,767 千円は、前年度と比べ 80,154 千円の増となり、前年度より 5.09% 増加している。また、歳出総額に占める割合は 26.4% となっている。

投資的経費 1,051,891 千円は、前年度に比べ 167,963 千円の増となり、前年度より 19.00% 増加している。

その他の経費 3,552,871 千円は、前年度と比べ 1,092,453 千円の増となり、前年度より 44.40% の増加となった。また、経常経費充当一般財源 2,905,862 千円は、前年度に比べ 196,282 千円の増となり、前年度より 7.24% の増加となった。

#### (5) 財政構造の弾力性 (財政分析指標の状況)

健全な財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。当町の財政力、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

## 財 政 分 析

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度	
						県平均	郡平均
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.31	0.31	0.32	0.32	0.31	0.79	0.40
実質収支比率	9.9	9.2	5.0	3.4	6.4	5.9	5.3
経常収支比率	84.4	87.9	87.6	87.9	87.4	88.5	88.5
基金残高比率	61.7	62.7	63.1	61.4	57.8	31.6	88.4
公債費負担比率	10.0	10.6	9.9	10.1	10.4	11.9	11.6

### 財政分析指標の状況

#### \* 財政力指数

財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえる。当町の財政力指数は、令和2年度0.31（令和元年度県平均0.79、郡平均0.40）で、前年度より0.01減少している。

今後も税の徴収に努め、少しでも自主財源を増やす努力が必要である。

#### \* 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられるもので、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。当町の実質収支比率は、令和2年度6.4%（令和元年度県平均5.9%、郡平均5.3%）で前年度より3.0%増加した。

#### \* 経常収支比率

財政構造の弾力性（経常一般財源に余裕があるか）を判断するために用いられる指標で、数値が高いほど財政構造の弾力性を失っていると言われている。当町の経常収支比率は、令和2年度は87.4%（令和元年度県平均88.5%、郡平均88.5%）で、前年度より0.5%減少した。

#### \* 基金残高比率

全ての基金残高の合計が標準財政規模に占める割合で、高いほど財政が安定している。当町の基金残高比率は、令和2年度は57.8%（令和元年度県平均

31.6%、郡平均 88.4%) で、前年度より 3.6%減少した。

#### \*公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。当町の公債費負担比率は、令和 2 年度は 10.4% (令和元年度県平均 11.9% 郡平均 11.6%) で、前年度より 0.3%増加した。

#### (6) 町債の状況

一般会計町債残高表

(単位：千円)

28 年度末	29 年度末	30 年度末	元年度末	2 年度末
4,482,446	4,734,413	4,828,330	5,083,020	5,273,091

町債残高は、平成 28 年度末 4,482,446 千円、平成 29 年度末 4,734,413 千円、平成 30 年度末 4,828,330 千円、令和元年度末 5,083,020 千円、令和 2 年度末 5,273,091 千円と、毎年度増加している。

### 第 3 財産の概要

#### 1 公有財産の状況

##### \*行政財産

土地 304,036 m<sup>2</sup> 建物 43,764 m<sup>2</sup>

##### \*普通財産

山林 2,880,834 m<sup>2</sup>

その他 204,089 m<sup>2</sup>

建物 1,442 m<sup>2</sup>

##### \*山林

所有 2,396,116 m<sup>2</sup> (立木の推定蓄積量 21,462 m<sup>3</sup>)

分収 870,269 m<sup>2</sup> (立木の推定蓄積量 9,042 m<sup>3</sup>)

##### \*物件

温泉権 16.5 m<sup>2</sup>

\*有価証券

(株)伊豆急ケーブルネットワーク 500 千円

\*出資による権利

静岡県道路公社出資金外 20 件 175,658 千円

2 物品の状況

取得価格 50 万円以上の物品は、令和 2 年度末現在 414 点であった。  
増加したものは、消防ポンプ積載車、サーモグラフィー等である。

3 基金の状況

基金の状況は、別表 5 のとおりであり、令和 2 年度末の基金残高は  
1,918,475 千円である。

令和 2 年度は、財政調整基金に 14,887 千円、ふるさと応援基金に 107,724  
千円を積立てている。

4 資金事情

令和 2 年度中は、資金不足による一時借入れはなかった。

また、歳計現金の運用により、15,068 円の利息収入があった。

第 4 審査意見 (別表 1)

1 一般会計決算収支について

形式収支は 278,594 千円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は  
213,491 千円となった。

なお、実質収支から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 110,064 千  
円で、実質単年度収支は 124,951 千円の黒字となった。

今後も極力財政の安定を図るため基金への積増しができるよう努力されたい。

2 一般会計歳入について

歳入決算額は、前年度と比較すると 1,508,426 千円増加している。主な要因  
は、国庫支出金 1,167,463 千円、地方交付税 200,888 千円、諸収入 119,769 千  
円、県支出金 119,763 千円、地方消費税交付金 34,585 千円である。

経常的収入である町税は、対前年比△7,713 千円で、その主なものは、入湯  
税△6,876 千円、町民税△2,517 千円である。

町税全体の収納率は 96.77% (前年度 96.66%) で、前年度比 0.11% の改善と



なり、昨年度に引き続き県内でも高水準を維持している。これは、日々の滞納解消に向けた精力的な取組みが、着実に結果として現れたと評価することができる。今後もこの取組みを継続し、税負担の公平性を保たれるよう努められたい。

また、税外収入については、このような取組みを他課と連携し、自主財源の確保に努められたい。

ふるさと納税制度については、165,779千円の寄附額(前年度比△4,355千円)を計上した。その成果は、地域の活性化に大きく貢献しており、引き続き更なる増加に向け努力して欲しい。

### 3 一般会計歳出について

前年度決算額との対比(別表4)では、令和2年度は1,340,570千円増となった。増加した主な要因は、新型コロナウイルス対策として定額給付金を支給したこと、子育て支援センターを新築したこと、プレミアム商品券(2回分)を発行したこと、同報系デジタル防災無線工事を実施したこと等によるものである。

さらに性質別に前年度と対比してみると、別表6のとおりである。

### 4 財政分析

財政力指数は0.31と変わらず低い。県平均、郡平均と比較してもかなり下回っているため、安定的な町政運営をするには、自主財源の確保が重要課題である。

経常収支比率は87.4%となったが、これは経常一般財源の増額が経常経費充当一般財源の増額を上回ったことによるものである。

基金残高比率は、取り崩しにより57.8%となり、前年度より3.6%減少したが、全体的には概ね良好である。

### 5 町債について

一般会計残高は5,273,091千円と、前年比190,071千円の増加となった。

増加した主な要因は、デジタル同報無線整備事業を始め、子育て支援センター建設事業の実施に伴い借り入れた町債の額が、昨年度までに借り入れた町債に対する通常償還金額を上回ったためである。町債残高の増加は、財政健全化指標の悪化に繋がるため、引き続き、計画的な町債の発行に努められたい。

## 6 基金について

財政基盤の安定化を図る財政調整基金は14,887千円の積立てがされ、全体の基金残高は1,918,475千円（前年比46,517千円増）となった。これは、ふるさと応援基金に107,382千円を積立てたことが主因である。今後、安定的な財政運営を行うため、更なる基金管理、運用に努められたい。

## 第5 むすびに

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が瞬く間に世界各地に拡散し、感染症パンデミックなど、世界中で過去に経験のない事態となり、我が国、そして当町においても、生活や経済活動に甚大な影響を与えた。

このため、2回のプレミアム商品券発行など、地域経済対策を実施しているが、いまだに先の見えない状況が続いており、地域の中心産業である観光産業においても大きな影響を受けている。

さらに、当町の重要な財源であるふるさと寄附金についても、感謝券需要の低迷などにより、低調な推移となっている。

ふるさと納税制度は、地域産業の活性化に大きく貢献し、また、人口の減少と高齢化が進み、税収の伸びが期待できない状況下の当町にとって大きな財源となっていることから、返礼品の充実を図るなど、財源確保に向けた積極的な取り組みを期待するものである。

また、日銀による金融緩和政策の長期化により、預貯金の金利はほぼゼロの状況にあり、引き続き資産の保全を図りつつ、新たな運用手法も取り入れながら資金の効率的な活用を図っていくことが重要と考える。

なお、今後は、公共施設等総合管理計画に基づいたインフラ資産の更新等、非常に大きな財政需要が発生すると見込まれるため、基金の確保がさらに重要となると思われる。

健全な財政運営を進めるため、更なる安定的で持続的な行政基盤の確保に向け、なお一層の努力が必要であると考えます。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋 正明

南伊豆町監査委員 稲葉 勝男

別表 1

各年度の財政状況

(単位:千円)

年度	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C) (A)-(B)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	前年度実質 収支(F)	単年度収支 (G) (E)-(F)	基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
2	6,539,123	6,260,529	278,594	65,103	213,491	103,427	110,064	14,887	0	0	124,951
1	5,030,697	4,919,959	110,738	7,311	103,427	155,144	△ 51,717	12,784	0	0	△ 38,933
30	5,306,162	5,129,533	176,629	21,485	155,144	289,006	△ 133,861	5,742	0	225,000	△ 353,119
29	5,736,720	5,392,151	344,569	55,563	289,006	318,128	△ 29,122	3,714	0	0	△ 25,408
28	5,908,864	5,575,337	333,527	15,399	318,128	479,739	△ 161,611	242,601	0	0	80,990

## 別表 2

歳 入

(単位：千円)

款	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較(C) (A)-(B)
1 町 税	868,245	875,958	△ 7,713
2 地 方 譲 与 税	60,558	55,680	4,878
3 利 子 割 交 付 金	609	614	△ 5
4 配 当 割 交 付 金	2,599	2,860	△ 261
5 株式等譲渡所得割交付金	3,531	1,926	1,605
6 地 方 消 費 税 交 付 金	179,495	144,910	34,585
7 ゴルフ場利用税交付金	5,755	7,614	△ 1,859
8 自動車取得税交付金	0	9,948	△ 9,948
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,592	2,849	2,743
10 法 人 事 業 税 交 付 金	1,113	0	1,113
11 地 方 特 例 交 付 金	5,704	18,503	△ 12,799
12 地 方 交 付 税	2,278,065	2,077,177	200,888
13 交通安全対策特別交付金	764	677	87
14 分 担 金 及 び 負 担 金	32,469	20,815	11,654
15 使 用 料 及 び 手 数 料	52,022	63,276	△ 11,254
16 国 庫 支 出 金	1,523,566	356,103	1,167,463
17 県 支 出 金	366,409	246,646	119,763
18 財 産 収 入	7,213	15,199	△ 7,986
19 寄 附 金	169,740	170,168	△ 428
20 繰 入 金	88,030	97,908	△ 9,878
21 繰 越 金	110,738	176,629	△ 65,891
22 諸 収 入	203,806	84,037	119,769
23 町 債	573,100	601,200	△ 28,100
合 計	6,539,123	5,030,697	1,508,426
前 年 対 比	1,508,426 千円の増		

## 別表 3

令和2年度

令和3年5月末日現在

町税、収納額、調定額、徴収率

税目/予算額	30年度	元年度	2年度	収納額・率比較(R2-R1)
町民税 (現年度) 250,712 千円	254,316,198 = 98.80 257,398,618	256,155,166 = 98.63 259,723,076	256,874,094 = 99.21 258,914,360	718,928 円 0.59 %
町民税 (滯繰分) 2,525 千円	3,757,549 = 40.86 9,197,006	3,454,127 = 43.81 7,884,099	2,837,499 = 48.41 5,861,245	-616,628 円 4.60 %
法人町民税 (現年度) 30,509 千円	30,784,700 = 99.46 30,952,000	35,070,600 = 99.76 35,154,800	32,503,000 = 99.94 32,520,900	-2,567,600 円 0.18 %
法人町民税 (滯繰分) 148 千円	219,100 = 46.71 469,100	266,000 = 61.86 430,000	214,000 = 100.00 214,000	-52,000 円 38.14 %
固定資産税 (現年度) 456,265 千円	485,265,249 = 98.87 490,794,400	479,644,509 = 99.07 484,132,800	479,473,900 = 97.78 490,374,000	-170,609 円 -1.30 %
固定資産税 (滯繰分) 2,332 千円	5,518,043 = 17.68 31,204,802	2,401,567 = 12.59 19,081,954	2,628,362 = 17.39 15,116,307	226,795 円 4.80 %
固定資産所在市町村交付金 803 千円	834,300 = 100.00 834,300	815,900 = 100.00 815,900	803,500 = 100.00 803,500	-12,400 円 0.00 %
軽自動車税(環境性能割) (現年度) 900 千円	= #DIV/0! = #DIV/0!	491,200 = 100.00 491,200	1,150,400 = 100.00 1,150,400	659,200 円 0.00 %
軽自動車税(種別割) (現年度) 31,442 千円	31,146,600 = 99.35 31,348,900	31,626,710 = 98.88 31,984,700	32,244,430 = 99.27 32,480,100	617,720 円 0.39 %
軽自動車税(種別割) (滯繰分) 159 千円	216,075 = 33.78 639,671	132,975 = 22.81 582,896	334,790 = 55.01 608,590	201,815 円 32.20 %
町たばこ税 (現年度) 44,030 千円	46,661,145 = 100.00 46,661,145	46,054,811 = 100.00 46,054,811	46,212,765 = 100.00 46,212,765	157,954 円 0.00 %
入湯税 (現年度) 12,661 千円	20,669,940 = 100.00 20,669,940	19,844,040 = 100.00 19,844,040	12,968,030 = 100.00 12,968,030	-6,876,010 円 0.00 %
入湯税 (滯繰分) 0 千円	0 = 0.00 203,670	0 = #DIV/0! 0	0 = #DIV/0! 0	0 円 #DIV/0! %

総合計 832,486 千円	879,388,899 = 95.55 920,373,552	875,957,605 = 96.66 906,180,276	868,244,770 = 96.77 897,224,197	-7,712,835 円 0.11 %
-------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------

元年度	現年度分 $\frac{869,702,936}{878,201,327} = 99.03$	滞納繰越分 $\frac{6,254,669}{27,978,949} = 22.35$	現年度分 $-7,472,817$ 円 -0.54 %
-----	--	--	--------------------------------

2年度	現年度分 $\frac{862,230,119}{875,424,055} = 98.49$	滞納繰越分 $\frac{6,014,651}{21,800,142} = 27.59$	滞納繰越分 $-240,018$ 円 5.24 %
-----	--	--	------------------------------

税目	30年度	元年度	2年度	収納額・率比較(R2-R1)
国民健康保険税一般(現年度) 205,435 千円	227,344,775 = 97.25 233,764,217	214,848,576 = 97.42 220,545,377	208,481,751 = 97.28 214,321,200	-6,366,825 円 -0.14 %
国民健康保険税一般(滯繰分) 5,129 千円	12,489,892 = 33.74 37,023,347	6,392,817 = 21.72 29,428,390	6,482,706 = 30.64 21,159,040	89,889 円 8.91 %
国民健康保険税退職(現年度) 3 千円	2,384,986 = 98.62 2,418,283	98,723 = 100.00 98,723	0 = #DIV/0! 0	-98,723 円 #DIV/0! %
国民健康保険税退職(滯繰分) 3 千円	488,948 = 100.00 488,948	33,297 = 100.00 33,297	0 = #DIV/0! 0	-33,297 円 #DIV/0! %
合計 210,570 千円	242,708,601 = 88.68 273,694,795	221,373,413 = 88.51 250,105,787	214,964,457 = 91.29 235,480,240	-6,408,956 円 2.78 %

国民健康保険税(現年度)	$\frac{229,729,761}{236,182,500} = 97.27$	$\frac{214,947,299}{220,644,100} = 97.42$	$\frac{208,481,751}{214,321,200} = 97.28$	$-6,465,548$ 円 -0.14 %
国民健康保険税(滯繰分)	$\frac{12,978,840}{37,512,295} = 34.60$	$\frac{6,426,114}{29,461,687} = 21.81$	$\frac{6,482,706}{21,159,040} = 30.64$	56,592 円 8.83 %

# 別表 4

歳 出

(単位千：円)

款	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (C) (A) - (B)
1 議 会 費	60,032	60,869	△ 837
2 総 務 費	1,700,130	1,058,696	641,434
3 民 生 費	1,435,121	1,185,509	249,612
4 衛 生 費	509,784	602,337	△ 92,553
5 農 林 水 産 業 費	193,857	129,901	63,956
6 商 工 費	437,956	200,681	237,275
7 土 木 費	598,363	574,460	23,903
8 消 防 費	456,480	290,261	166,219
9 教 育 費	419,036	375,924	43,112
10 災 害 復 旧 費	48,232	72,014	△ 23,782
11 公 債 費	401,538	369,307	32,231
12 予 備 費	0	0	0
合 計	6,260,529	4,919,959	1,340,570
前 年 対 比	1,340,570 円の増		

別表5

## 基金の状況

単位(千円)

基金名	平成30年度末 現在額	令和元年度末 現在額	令和2年度中増減額				令和2年度末
			積立額		取崩し額	差引額	
			新規分	利息分			
有価証券							
財政調整基金	300,000	499,075				0	499,075
ふるさと応援基金	0	98,652				0	98,652
財政調整基金	741,621	555,330	11,360	3,527		14,887	570,217
減債基金	3	3				0	3
庁舎建設基金	20,039	20,039		20		20	20,059
観光施設整備基金	12,717	12,722		4		4	12,726
福祉振興基金	1,076	1,076				0	1,076
スポーツ振興基金	28,702	25,267			15,561	△15,561	9,706
ふるさと創生基金	15,472	15,472				0	15,472
ふるさと水と土基金	10,000	10,000				0	10,000
交通安全対策推進基金	17,912	16,084		1	1,445	△1,444	14,640
石垣りん文学記念基金	5,449	5,249		1	116	△115	5,134
ふるさと応援基金	482,947	313,225	107,382	342	32,036	75,688	388,913
公共施設整備基金	300,883	285,450		82	33,140	△33,058	252,392
文化財保護基金	500	500				0	500
町営温泉施設整備基金	7,220	9,859	2,596			2,596	12,455
森林環境整備促進基金	0	0	3,500			3,500	3,500
小計	902,917	714,943	113,478	450	82,298	31,630	746,573
土地開発基金	3,954	3,955				0	3,955
合計	1,948,495	1,871,958	124,838	3,977	82,298	46,517	1,918,475

## 別表6

## 歳出性質別決算額状況

(単位：千円)

区分	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	対前年度比 (C) = (A) - (B)
1 人件費 (a)	894,118	828,791	65,327
2 物件費	938,361	942,769	△ 4,408
3 維持補修費	26,990	16,921	10,069
4 扶助費	360,111	377,515	△ 17,404
5 補助費等	1,889,804	948,169	941,635
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	312,042	△ 51,428
	(2) (1) 以外のもの	1,629,190	993,063
6 公債費	401,538	369,307	32,231
7 積立金	128,815	16,521	112,294
8 投資及び出資金・貸付金	18,241	11,938	6,303
9 繰出金	550,660	524,100	26,560
計	5,208,638	4,036,031	1,172,607
10 投資的経費	1,051,891	883,928	167,963
うち人件費 (b)	35,572	22,700	12,872
(1) 普通建設事業費	1,001,858	809,504	192,354
うち単独事業費	591,306	501,197	90,109
(2) 災害復旧事業費	50,033	74,424	△ 24,391
歳出合計	6,260,529	4,919,959	1,340,570
うち人件費 (a)+(b)	929,690	851,491	78,199



令和2年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(2) 審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月19日

(3) 審査の方法等

- ① 南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

① 歳入歳出対前年比

(単位:円)

年度 項目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
歳入	1,623,261,258	1,496,447,836	1,381,902,142	92.2 %	92.3 %
歳出	1,407,394,155	1,336,409,086	1,231,462,966	95.0 %	92.1 %

② 保険給付費、後期高齢者支援金、老人保健拠出金の対前年比

(単位:円)

年度 項目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
保険給付費	980,579,313	925,429,564	884,322,751	94.4 %	95.6 %
国民健康保険 事業費納付金	342,211,473	378,043,018	321,749,013	— %	85.1 %

③予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
国民健康保険税	210,570,000	235,480,240	214,964,457	102.1 %	91.3 %
一部負担金	4,000	0	0	0.0 %	— %
使用料及び手数料	122,000	132,799	132,799	108.9 %	100.0 %
国庫支出金	1,442,000	1,393,000	1,393,000	96.6 %	100.0 %
県支出金	978,696,000	904,548,034	904,548,034	92.4 %	100.0 %
財産収入	105,000	105,214	105,214	100.2 %	100.0 %
繰入金	91,710,000	89,837,142	89,837,142	98.0 %	100.0 %
繰越金	25,448,000	160,038,750	160,038,750	628.9 %	100.0 %
諸収入	10,694,000	10,882,746	10,882,746	101.8 %	100.0 %
合 計	1,318,791,000	1,402,417,925	1,381,902,142	104.8 %	98.5 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総務費	5,178,000	4,032,251	77.9 %	
保険給付費	965,886,000	884,322,751	91.6 %	
国民健康保険事業費納付金	321,752,000	321,749,013	100.0 %	
共同事業拠出金	3,000	45	1.5 %	
保健事業費	13,111,000	10,516,366	80.2 %	
基金積立金	106,000	105,214	99.3 %	
公債費	1,000	0	0.0 %	
諸支出金	11,754,000	10,737,326	91.4 %	
予備費	1,000,000	0	0.0 %	
合 計	1,318,791,000	1,231,462,966	93.4 %	

④保険税の調

収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和2年度	210,570,000	235,480,240	214,964,457	102.1 %	91.3 %
令和元年度	218,480,000	250,105,787	221,373,413	101.3 %	88.5 %
差 引	△ 7,910,000	△ 14,625,547	△ 6,408,956	0.7626 %	2.8 %

収入未済額

(単位:円)

区分 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
収入未済額	19,495,118	20,415,040	△ 919,922	
内訳	現年度分	5,773,449	5,615,401	158,048
	滞納繰越分	13,721,669	14,799,639	△ 1,077,970

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

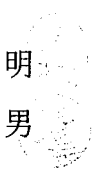
地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象  
令和2年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日  
令和3年7月13日から令和3年8月19日
- (3) 審査の方法等  
① 南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算書  
② 南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

- (1) 決算諸表について  
決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。
- (2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	年度				
	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
歳入	1,251,804,036	1,297,551,130	1,332,503,503	103.7%	102.7%
歳出	1,199,113,831	1,208,829,346	1,209,554,732	100.8%	100.1%
差引	52,690,205	88,721,784	122,948,771		

②保険給付費の対前年比

(単位：円)

年度 項目	年度				
	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
保険給付費	1,081,263,778	1,126,305,791	1,130,231,717	104.2%	100.3%

③予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
保 険 料	271,294,000	277,681,365	273,440,128	100.8%	98.5%
分担金及び負担金	0	0	0	—%	—%
手 数 料	30,000	30,100	30,100	100.3%	100.0%
国 庫 支 出 金	293,841,000	301,039,295	301,039,295	102.4%	100.0%
支 払 基 金 交 付 金	311,632,000	311,632,564	311,632,564	100.0%	100.0%
県 支 出 金	182,367,000	180,090,027	180,090,027	98.8%	100.0%
財 産 収 入	1,000	223	223	22.3%	—%
寄 附 金	1,000	0	0	0.0%	—%
繰 入 金	185,933,000	174,953,632	174,953,632	94.1%	100.0%
繰 越 金	43,607,000	88,721,784	88,721,784	203.5%	100.0%
諸 収 入	2,967,000	2,595,750	2,595,750	87.5%	100.0%
合 計	1,291,673,000	1,336,744,740	1,332,503,503	103.2%	99.7%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	10,115,000	8,571,183	84.7%	
保 険 給 付 費	1,201,962,000	1,130,231,717	94.0%	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0%	
地 域 支 援 事 業 費	40,520,000	36,789,677	90.8%	
基 金 積 立 金	14,632,000	14,632,000	100.0%	
公 債 費	1,000	0	0.0%	
諸 支 出 金	19,442,000	19,330,155	99.4%	
予 備 費	5,000,000	0	0.0%	
合 計	1,291,673,000	1,209,554,732	93.6%	

第3 審査意見

歳入歳出ともにその計数に誤りがなく、証書類も整備され、適正のものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男





令和2年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月19日

(3) 審査の方法等

- ① 南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

① 歳入歳出対前年比

(単位:円)

項目	年度				
	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
歳入	128,074,128	129,118,633	134,934,127	100.8 %	104.5 %
歳出	127,483,968	128,358,973	134,620,967	100.7 %	104.9 %

② 予算と決算の状況

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	89,698,000	88,252,500	87,874,000	98.0 %	99.6 %
使用料及び手数料	10,000	19,900	19,900	199.0 %	100.0 %
寄付金	1,000	0	0	0.0 %	— %
繰入金	44,239,000	43,986,170	43,986,170	99.4 %	100.0 %
繰越金	674,000	759,660	759,660	112.7 %	100.0 %
諸収入	2,843,000	2,294,397	2,294,397	80.7 %	100.0 %
合計	137,465,000	135,312,627	134,934,127	98.2 %	99.7 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	2,176,000	1,927,103	88.6 %	
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	132,469,000	130,424,867	98.5 %	
諸 支 出 金	2,820,000	2,268,997	80.5 %	
合 計	137,465,000	134,620,967	97.9 %	

③保険料の調

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和2年度	89,698,000	88,252,500	87,874,000	98.0 %	99.6 %
令和元年度	84,051,000	83,744,800	83,401,600	99.2 %	99.6 %
差 引	5,647,000	4,507,700	4,472,400	△ 1.3 %	△ 0.0 %

収入未済額

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
収入未済額	293,200	313,600	△ 20,400
内 現 年 度 分	122,600	131,000	△ 8,400
内 滞 納 繰 越 分	170,600	182,600	△ 12,000

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

# 令和2年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算

### (2) 審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月19日

### (3) 審査の方法等

- ①南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算書
- ②南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③財産に関する調書

## 第2 審査の結果

### (1) 決算諸表について

決算諸表は計数整理も正確で、帳票の取扱いも適正であった。

### (2) 会計執行状況について

歳入は財産収入(土地貸付料等)、及び繰越金等が財源で、歳出は管理会の運営費であった。

## 第3 審査意見

本決算は収支とも正確であると認定した。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明  
南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲葉 勝 男

# 令和2年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算

### (2) 審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月19日

### (3) 審査の方法等

- ①南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算書
- ②南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③財産に関する調書

## 第2 審査の結果

### (1) 決算諸表について

決算諸表は計数整理も正確で、帳票の取扱いも適正であった。

### (2) 会計執行状況について

歳入は繰越金、財産収入（土地貸付料）等が財源で、歳出は管理会の運営費、財政調整基金への積立金であった。

## 第3 審査意見

本決算は収支とも正確であると認定した。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男





令和2年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

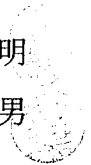
地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



# 令和2年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算

### (2) 審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月19日

### (3) 審査の方法

- ①南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算書
- ②南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③財産に関する調書

## 第2 審査の結果

### (1) 決算諸表について

決算諸表は計数整理も正確で、帳票の取扱いも適正であった。

### (2) 会計執行状況について

歳入は財産収入（土地貸付料・財政調整基金利子）及び繰越金等が財源で、歳出は管理会の運営費、財政調整基金への積立金並びに地域振興助成のための繰出金であった。

## 第3 審査意見

本決算は収支とも正確であると認定した。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明  
南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明  
南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象  
令和2年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日  
令和3年7月13日から令和3年8月19日
- (3) 審査の方法  
① 南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算書  
② 南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

- (1) 決算諸表について  
決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

項目	年度		令和2年度 C	B/A	C/B
	平成30年度 A	令和元年度 B			
歳入	354	354	395	100.0%	111.6%
歳出	354	354	395	100.0%	111.6%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
財産収入	1,000	395	395	39.5%	100.0%
合計	1,000	395	395	39.5%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
繰 出 金	1,000	395	39.5 %	土地開発基金繰出金
合 計	1,000	395	39.5 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町  
指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明  
南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期日

令和3年7月13日から令和3年8月19日

(3) 審査の方法

- ① 東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算書
- ② 東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	年度		令和2年度 C	B/A	C/B
	平成30年度 A	令和元年度 B			
歳入	34,222,863	36,006,220	33,551,521	105.2%	93.2%
歳出	29,536,643	33,275,699	30,819,197	112.7%	92.6%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	30,821,000	30,821,000	30,821,000	100.0%	100.0%
繰越金	2,730,000	2,730,521	2,730,521	100.0%	100.0%
合計	33,551,000	33,551,521	33,551,521	100.0%	100.0%



歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	33,551,000	30,819,197	91.9 %	
合 計	33,551,000	30,819,197	91.9 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋 正明

南伊豆町監査委員 稲葉 勝男



令和2年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算審査  
意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

## 令和2年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期日

令和3年7月13日から令和3年8月19日

(3) 審査の方法

- ① 南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

### 第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

① 歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
歳入	239,986,127	224,520,622	331,159,279	93.6%	147.5%
歳出	239,986,127	224,520,622	314,466,279	93.6%	140.1%

② 予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	2,282,000	4,552,000	2,304,000	101.0%	50.6%
使用料及び手数料	37,794,000	38,376,094	38,315,760	101.4%	99.8%
国庫支出金	16,500,000	0	0	—%	—%
繰入金	194,939,000	191,070,519	191,070,519	98.0%	100.0%
諸収入	51,000	69,000	69,000	135.3%	100.0%
町債	99,400,000	99,400,000	99,400,000	100.0%	100.0%
合計	350,966,000	333,467,613	331,159,279	94.4%	99.3%

歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
下水道費	154,754,000	120,578,293	77.9%	
業務費	80,127,200	77,980,889	97.3%	
公債費	115,908,000	115,907,097	100.0%	
予備費	176,800	0	0.0%	
合計	350,966,000	314,466,279	89.6%	

### 第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものとして認めた。  
但し、下水道加入率54.7%と低位にあり、これの向上に努められ収支の改善を図って欲しい。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象  
令和2年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日  
令和3年7月13日から令和3年8月19日
- (3) 審査の方法
  - ① 南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
  - ② 南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

- (1) 決算諸表について  
決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。
- (2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

項目	年度				
	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
歳入	33,300,542	22,733,345	15,495,213	68.3%	68.2%
歳出	33,300,542	22,733,345	15,495,213	68.3%	68.2%

②予算と決算の状況

歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	1,250,000	209,363	209,363	16.7%	100.0%
使用料及び手数料	4,536,000	4,313,765	4,313,765	95.1%	100.0%
繰入金	9,823,000	8,729,959	8,729,959	88.9%	100.0%
諸収入	50,000	42,126	42,126	84.3%	100.0%
国庫支出金	0	0	0	—%	—%
県支出金	0	0	0	—%	—%
町債	2,200,000	2,200,000	2,200,000	100.0%	100.0%
合計	17,859,000	15,495,213	15,495,213	86.8%	100.0%



歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	7,111,000	4,774,617	67.1%	
公 債 費	8,495,000	8,468,346	99.7%	
漁業集落環境整備費	2,253,000	2,252,250	100.0%	
合 計	17,859,000	15,495,213	86.8%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和2年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期日

令和3年7月13日から令和3年8月19日

(3) 審査の方法

- ① 南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年 度 項 目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
	歳 入	7,774,346	17,423,126	22,273,435	224.1%
歳 出	7,774,346	17,423,126	22,273,435	224.1%	127.8%

②予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	1,250,000	651,200	651,200	52.1%	100.0%
使用料及び手数料	3,612,000	3,532,680	3,532,680	97.8%	100.0%
繰 入 金	4,964,000	4,363,353	4,363,353	87.9%	100.0%
諸 収 入	47,000	39,202	39,202	83.4%	100.0%
国 庫 支 出 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0%	100.0%
県 支 出 金	1,987,000	1,987,000	1,987,000	100.0%	100.0%
町 債	5,700,000	5,700,000	5,700,000	100.0%	100.0%
合 計	23,560,000	22,273,435	22,273,435	94.5%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	6,159,000	4,874,282	79.1%	
公 債 費	3,597,000	3,595,528	100.0%	
漁業集落環境整備費	13,804,000	13,803,625	100.0%	
合 計	23,560,000	22,273,435	94.5%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



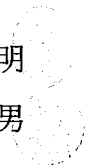
令和2年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明  
南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期日

令和3年7月13日から令和3年8月19日

(3) 審査の方法

- ① 南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	B/A	C/B
歳入	15,857,609	24,303,763	24,011,668	153.3%	98.8%
歳出	15,857,609	24,303,763	24,011,668	153.3%	98.8%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	1,250,000	214,951	214,951	17.2%	100.0%
使用料及び手数料	3,564,000	3,294,430	3,294,430	92.4%	100.0%
繰入金	9,617,000	8,579,736	8,579,736	89.2%	100.0%
諸収入	77,000	65,551	65,551	85.1%	100.0%
国庫支出金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0%	100.0%
県支出金	1,657,000	1,657,000	1,657,000	100.0%	100.0%
町債	5,200,000	5,200,000	5,200,000	100.0%	100.0%
合計	26,365,000	24,011,668	24,011,668	91.1%	100.0%



歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	6,139,000	3,787,283	61.7 %	
公 債 費	8,292,000	8,290,760	100.0 %	
漁業集落環境整備費	11,934,000	11,933,625	100.0 %	
合 計	26,365,000	24,011,668	91.1 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和3年8月19日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和2年度南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度南伊豆町水道事業会計決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和3年7月31日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



## 令和2年度南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和3年6月23日から同年7月31日
- 2 審査実施場所 役場庁舎3階会議室
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

ついで、令和2年度の会計処理においては、地方公営企業に導入された新会計基準により本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認める。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

南伊豆町水道事業の平成29年度から令和2年度までの推移は別表(1)(比較損益計算書)のとおりである。

令和2年度の状況は、事業収益289,329千円(営業収益合計+営業外収益合計+特別利益)で前年比8.6%の減(本年度289,329と前年度316,673との比較)となった。

事業費用は309,554千円(営業費用計+営業外費用合計+過年度損益修正損)で前年比1.3%の減(本年度309,554と前年度313,657との比較)となり、当年度純利益は△20,225千円となった。

事業収益は平成25年度からの料金改定による増収も一巡し、平成29年度より減少に転じている。さらに、令和2年度は、コロナ禍による給水収益の減少が大きく影響している。

また、事業費用減少の要因としては、主に資産減耗費及び支払利息によるものである。

南伊豆町水道事業の経済性を評定するため、経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成	平成	令和	令和	年鑑指標 (日水協 H30) (総務省 R1)
		29年度	30年度	元年度	2年度	
経営資本営業 利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.09	△ 1.44	△ 1.72	△2.11	△1.40 -
経営(自己)資本 回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.06	0.06	0.06	0.06	0.10 0.09
営業収益営業 利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 16.61	△ 22.23	△ 26.78	△34.20	△23.30 -
営業収益対営業 費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	85.75	81.82	78.87	74.51	- 79.17

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は令和元年度の△1.72%から令和2年度は△2.11%と悪化している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分離することができるが、経営資本営業利益率が悪化した要因として、経営資本回転率が0.06回と据え置いたものの、営業収益営業利益率が前年の△26.78%から△34.20%と悪化したことがあげられる。

営業収益営業利益率悪化の要因は、給水収益等の営業収益の減少と、営業費用のうち総係費の増加と多額の減価償却費によるものである。

また、営業収益対営業費用比率は、平成29年度85.75%、平成30年度81.82%、令和元年度78.87%、令和2年度74.51%となり、5年以上続けて100%以下となり悪化の状態が続いている。

#### ① 施設利用状況(業務量)について別表(2)(平成28年度～令和2年度末業務量)

南伊豆町水道事業の1日配水能力は、第5次拡張事業が完了した平成19年度から11,643 m<sup>3</sup>である。

これに対する1日平均配水量では、平成28年度4,834 m<sup>3</sup>、平成29年度4,770 m<sup>3</sup>、平成30年度4,477 m<sup>3</sup>、令和元年度4,618 m<sup>3</sup>、令和2年度3,601 m<sup>3</sup>と推移しており、平成6年度の6,765 m<sup>3</sup>をピークに減少傾向が続いている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(平均配水量/配水能力×100)は、平成28年度41.5%、平成29年度41.0%、平成30年度38.5%、令和元年度39.7%、令和2年度30.9%と、平成19年度以降は連続して50.0%を割り込んでいる。

施設利用率は、負荷率(平均配水量/最大配水量×100)と最大稼働率(最大配水量/配

水能力×100) とに分離分析することができる。

1日最大配水量では、平成28年度6,541 m<sup>3</sup>、平成29年度5,700 m<sup>3</sup>、平成30年度6,251 m<sup>3</sup>、令和元年度7,211 m<sup>3</sup>、令和2年度4,920 m<sup>3</sup>となっており、負荷率は、平成28年度73.9%、平成29年度83.7%、平成30年度71.6%、令和元年度64.0%、令和2年度73.2%となり、年鑑指標76.01%を下回っている。また、最大稼働率は42.3%となり、年鑑指標68.97%を下回っている。

今後も給水人口減少傾向が続くと考えられることから、大幅な総配水量の増加は期待できないと思われる。

## ② 支払利息について

支払利息は、別表(3)性質別費用構成表のとおり、平成29年度19,850千円、平成30年度18,865千円、令和元年度17,682千円、令和2年度16,333千円となっており、その総費用に占める割合は、平成21年度からの簡易水道等施設整備事業開始による企業債等の借入金により、平成28年度は7.1%と高い数値であったが、平成29年度は6.5%、平成30年度は6.1%、令和元年度は5.6%、令和2年度は5.3%と低下、総じて減少傾向にある。

## (2) 財政状態について

平成29年度末から令和2年度末の財政状態及び資本的収支の状況は、それぞれ別表(4)(比較貸借対照表)、別表(5)(資本的収支計算表)のとおりである。

また、運転資産基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

令和2年度資金運用表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	0	企業債	23,000,000
建物取得	0	工事負担金	9,028,800
構築物取得	74,056,749	建設改良補助金	13,633,000
機械及び装置取得	11,676,500	受贈財産評価額	0
車両運搬具取得	0	一般会計繰入金	9,136,968
工具器具備品取得	0	固定資産売却代金	61,486
建設仮勘定取得	21,975,000	減価償却費	146,202,153
無形固定資産取得	0	無形固定資産の除却	0
企業債償還金	81,296,697	土地の減少	0
受贈財産評価額とりくずし	0	建物の除却	0
正味運転資産の減少	△42,820,475	構築物の除却	110,151
		機械及び装置の除却	1,747,687
		車両運搬具の除却	0
		工具器具備品の除却	0
		棚卸資産減耗費	0
		建設仮勘定の振替	0
		長期前受金戻入	△36,510,845
		減債積立金	0
		当年度純利益	△20,224,929
合 計	146,184,471	合 計	146,184,471

以上のとおり、運転資金は△42,820,475円減少している。

ちなみに、水道事業の財政状態の短期流動性を示す流動比率、長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次表のとおりである。



比率名	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	年鑑指標 (総務省 R1)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.51	149.08	127.86	97.45	259.40
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	67.35	75.79	69.23	69.90	61.81
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	98.35	92.35	98.99	100.10	93.13

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しているもので、100%以上あることが必要となるが、未払金や企業債の増加とコロナ禍における料金収入減少による現金預金の減少により、前年度比△30.41ポイント悪化し、97.5%となっており改善が必要である。

### (3) 建設改良工事等について

建設改良費の水道施設改良費では、主なものとして、生活基盤耐震化等交付金事業差田地区配水管布設替工事 39,303 千円、生活基盤耐震化等交付金事業立岩地区配水管布設替工事 11,253 千円、生活基盤耐震化等交付金事業一條地区配水管布設替工事 10,219 千円などである。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である固定比率は 100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。

さらに、固定資産長期資本比率が 100%を上回っている場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることとなる。

以下の表に示すとおり、本町水道事業の固定比率は 137.55%、固定資産対長期資本比率は 100.10%であり、コロナ禍における料金収入の落ち込みによる剰余金減少の影響と老朽管更新工事等の負担が大きいことがわかる。

比率名	算式	令和 2年度	年鑑指標 (総務省 R1)
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	137.55	144.44
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	100.10	93.13

(4) 水道料金未収金について

水道料金未収金調べ 令和3年3月31日現在

	令和元年度		令和2年度	
	現年度未収金	97.9%	2,362,980円	87.0%
過年度未収金	2.1%	49,960円	13.0%	168,781円
未収金合計	100%	2,412,940円	100%	1,297,762円

(注) 現年度未収金は、納入期限3月31日までに金融機関から入金通知が届いていないものも含む。

前年度対比では、現年度未収金1,128,981円となり1,233,999円減少し、過年度分では168,781円となり118,821円増加している。

現年度未収金が減少した要因は、大口取引先の旅館等が納期限内納付されたためである。

不納欠損処分内訳

上水道 (令和2年度)	2件	16,200円
合計	2件	16,200円

(注) 地方自治法施行令第236条第1項及び民法173条の規定による時効消滅に該当。

(5) 水質検査契約について

水質基準省令の改正(亜硝酸態窒素の追加：平成26年4月1日施行)に伴い、水質検査業務委託費が増額となっている。

水質検査業務	平成29年度	11,580,856円	静環検査センター
	平成30年度	11,386,440円	静環検査センター
	令和元年度	11,268,200円	静環検査センター
	令和2年度	11,731,843円	静環検査センター

第3 むすび

令和2年度水道事業会計決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

業務状況についてみると、給水人口は7,784人で前年度と比較して199人(2.5%)減少し、給水戸数は4,370戸で71戸(1.6%)減少している。

水道収益に直結する総配水量は1,314,299 m<sup>3</sup>と前年度と比較して376,007 m<sup>3</sup>(22.2%)減少し、総有収水量は1,122,793 m<sup>3</sup>と前年度と比較して63,666 m<sup>3</sup>(5.4%)減少している。

このことから、有収率は85.43%と同規模団体の全国平均79.83%と比較すると5.6ポイント上回っているが、今後も計画的な老朽配水管の布設替工事を継続して行うことが

重要であり、漏水対策にしっかり対応し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道施設整備については、平成 29 年度から南伊豆町水道事業ビジョンに基づき老朽管の更新等に着手されており、令和 2 年度においては、国県補助を受けて差田地区内において 671m、立岩地区内において 242m、一條地区内において 170m の配水管布設替工事が完了した。

また、町単事業としては、蝶ヶ野地区、石井地区の配水管老朽化に伴い 338m の布設替工事を行った。

引き続き、今後予想されている大規模災害時の体制強化など災害対策をより一層推進し、施設の改良、更新の実施にあたっては、水需要が減少しているため、適正な能力を備えたダウンサイジングの検討も含め効率的、計画的に行っていくことが必要である。

次に、当年度末未処分利益剰余金は 15,033 千円となるものの、総収入 288,671 千円に対して総費用 309,554 千円と、純利益△20,224 千円を計上し、収支は大幅な赤字となる。収入の大幅な減少は、コロナ禍という変則的な状況によるものであり、収束後の回復が望まれる。

また、未収金については、令和 2 年度末 1,298 千円と前年度比 1,115 千円減少しており、このうち現年度未収金が 1,234 千円減少している。これは大口取引先の旅館等が納期限内納付することができたことによるものである。一方、長期及び恒常的未納者についても、給水停止等の対策強化により、減少傾向にあるが、不納欠損処分 16 千円を計上していることから、今後も水道使用者の負担公平の原則を保つため、なお一層の徴収努力を望むものである。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならないが、急激な人口減少、観光産業の低迷に伴う流動人口の減少により料金収入は減少し、節水型家庭用品の普及により有収水量の大幅な増加は期待できない状況にある中で、老朽化した水道施設の更新など多額の設備投資が必要であり、収益に反映されない資本費の増加が見込まれるため、今後は更に厳しい財務状況となることが推察される。

このような水道事業を取り巻く情勢を認識したうえで、平成 26 年度から導入した民間活力を最大限に活用し、適切な進捗管理のもと健全な事業経営の継続と更なる合理化・能率化を含めた経営安定化に引き続き努めるとともに、安全、安心、安定した飲料水の供給に取り組まれることを望むものである。

令和 3 年 7 月 31 日

南伊豆町監査委員 高橋 正明

南伊豆町監査委員 稲葉 勝男

# 比較損益計算書

## 別表(1)

金額単位：円

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
給水収益	234,738,046	97.2%	230,369,453	98.1%	224,486,205	96.4%	209,556,790	96.2%	93.3%
受託工事収益	0	0.0%	0	—	0	0.0%	0	0.0%	—
その他営業収益	7,866,367	2.8%	6,717,679	85.4%	8,424,089	3.6%	8,373,038	3.8%	99.4%
営業収益合計	242,604,413	100.0%	237,087,132	97.7%	232,910,294	100.0%	217,929,828	100.0%	93.6%
原水浄水送水配水給水費	46,204,124	19.7%	57,071,365	123.5%	50,002,255	16.9%	30,742,886	10.5%	61.5%
受託工事費	76,090	0.0%	35,700	46.9%	43,650	0.0%	41,950	0.0%	96.1%
総係費	91,799,002	28.3%	82,151,367	89.5%	94,580,018	32.0%	113,647,004	38.9%	120.2%
簡易水道等費	0	0.0%	0	—	0	0.0%	0	0.0%	—
減価償却費	142,256,958	50.0%	144,961,038	101.9%	146,535,891	49.6%	146,202,153	50.0%	99.8%
資産減耗費	2,547,561	1.9%	5,566,618	218.5%	4,148,960	1.4%	1,857,838	0.6%	44.8%
その他営業費用	99,660	0.0%	30,760	30.9%	25,840	0.0%	14,950	0.0%	57.9%
営業費用合計	282,983,395	100.0%	289,816,848	102.4%	295,336,614	100.0%	292,506,781	100.0%	99.0%
営業利益	△ 40,378,982		△ 52,729,716	76.6%	△ 62,426,320		△ 74,576,953		83.7%
受取利息及び配当金	3,100	0.1%	3,100	100.0%	3,106	0.1%	31,084	0.1%	1000.8%
雑収	363,381	1.0%	773,210	212.8%	436,877	0.5%	1,605,163	2.3%	367.4%
他会計補助金	41,900,491	50.9%	40,754,929	97.3%	46,800,300	55.8%	32,593,667	46.0%	69.6%
長期前受金戻入	37,232,462	48.0%	38,377,245	103.1%	36,522,672	43.6%	36,510,845	51.6%	100.0%
営業外収益合計	79,499,434	100.0%	79,908,484	100.5%	83,762,955	100.0%	70,740,759	100.0%	84.5%
支払利息及び企業債取扱い諸費	19,849,731	96.1%	18,864,591	95.0%	17,681,968	96.5%	16,332,643	95.8%	92.4%
雑支出	805,809	3.9%	768,352	95.4%	638,336	3.5%	714,606	4.2%	111.9%
営業外費用合計	20,655,540	100.0%	19,632,943	95.0%	18,320,304	100.0%	17,047,249	100.0%	93.1%
経常利益	18,464,912		7,545,825	40.9%	3,016,331		△ 20,883,443		—
過年度損益修正	0		10,613,190	皆増	0	皆減	0	—	—
特別利益	0		10,613,190	皆増	0	皆減	658,514	—	皆増
過年度損益修正損	0		0	—	0	—	0	—	—
当年度純利益	18,464,912		18,159,015	98.3%	3,016,331		△ 20,224,929		—
前年度繰越利益剰余金	△ 4,381,886		14,083,026	—	32,242,041		35,258,372		109.4%
その他未処分利益剰余金変動額	249,339,076		0	皆減	0	—	0	—	—
今年度未処分利益剰余金	263,422,102		32,242,041	12.2%	35,258,372		15,033,443		42.6%

別表(2)

## 業 務 量

事 項	年 度		平成28年度	対前年 比較増減	平成29年度	対前年 比較増減	平成30年度	対前年 比較増減	令和元年度	対前年 比較増減	令和2年度
	事 項	度									
行政区域内人口	人		8,574	△118	8,456	△188	8,268	△125	8,143	△202	7,941
年度末給水人口	人		8,409	△363	8,046	89	8,135	△152	7,983	△199	7,784
給水戸数	戸		4,422	△5	4,417	19	4,436	5	4,441	△71	4,370
総配水量(A)	m <sup>3</sup>		1,764,580	△23,590	1,740,990	△106,815	1,634,175	56,131	1,690,306	△376,007	1,314,299
一日最大配水量(B)	m <sup>3</sup>		6,541	△841	5,700	551	6,251	960	7,211	△2,291	4,920
一日平均配水量(C)	m <sup>3</sup>		4,834	△64	4,770	△293	4,477	141	4,618	△1,017	3,601
総有収水量(D)	m <sup>3</sup>		1,257,980	△4,632	1,253,348	△29,397	1,223,951	△37,492	1,186,459	△63,666	1,122,793
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>		3,446	△13	3,433	△80	3,353	△112	3,241	△165	3,076
有収率(D/A) %	%		71.3	0.7	72.0	2.9	74.9	△4.7	70.2	15.2	85.4
一日配水能力(E)	m <sup>3</sup>		11,643	0	11,643	0	11,643	0	11,643	0	11,643
施設利用率(C/E) %	%		41.5	△0.5	41.0	△2.5	38.5	1.2	39.7	△8.8	30.9
最大稼働率(B/E) %	%		56.2	△7.2	49.0	4.7	53.7	8.2	61.9	△19.6	42.3
負荷率(C/B) %	%		73.9	9.8	83.7	△12.1	71.6	△7.6	64.0	9.2	73.2
給水原価	円		204.39	8.03	212.42	8.77	221.19	12.33	233.52	9.61	243.13
供給単価	円		187.83	△0.54	187.29	4.50	191.79	6.06	197.85	△11.21	186.64



# 比較貸借対照表

別表(4)

金額単位：円

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
土地建物	88,364,060	2.4%	88,364,060	100.0%	88,364,060	2.4%	88,302,574	2.5%
構築物	81,817,026	2.1%	78,985,049	96.5%	76,159,853	2.1%	73,453,681	2.1%
機械及び運搬器具	2,893,856,991	80.1%	2,954,738,498	102.1%	2,939,610,920	80.3%	2,914,035,113	81.3%
工具器具及び備品	420,810,299	10.7%	389,099,600	92.5%	353,758,517	9.7%	314,687,468	8.7%
建設仮勘定	58,129	0.0%	58,129	100.0%	58,129	0.0%	58,129	0.0%
有形固定資産合計	630,337	0.0%	478,337	75.9%	478,337	0.0%	478,337	0.0%
水利権	51,065,475	0.9%	34,538,153	67.6%	32,938,403	0.9%	50,800,076	1.4%
電線	3,536,602,317	96.2%	3,546,261,826	100.3%	3,491,368,219	95.4%	3,441,815,378	96.0%
その他無形固定資産	3,295,000	0.1%	3,060,000	92.9%	2,825,000	0.1%	2,590,000	0.1%
電話加入権	473,000	0.0%	473,000	100.0%	473,000	0.0%	473,000	0.0%
その他無形固定資産合計	48,000	0.0%	32,000	66.7%	16,000	0.0%	0	0.0%
無形固定資産合計	3,816,000	0.1%	3,565,000	93.4%	3,314,000	0.1%	3,063,000	0.1%
現金	3,540,418,317	96.3%	3,549,826,826	100.3%	3,494,682,219	95.5%	3,444,878,378	96.1%
現金預金	176,003,218	2.4%	88,265,318	50.1%	138,718,339	3.8%	114,077,351	3.2%
未収金	26,617,870	1.3%	46,986,413	176.5%	23,826,602	0.7%	23,769,324	0.7%
貯蔵品	56,630	0.0%	382,470	675.4%	265,900	0.0%	266,680	0.0%
流動資産合計	202,677,718	3.7%	135,634,201	66.9%	162,810,841	4.5%	138,113,355	3.9%
資産合計	3,743,096,035	100.0%	3,685,461,027	98.5%	3,657,493,060	100.0%	3,582,991,733	100.0%
負債	1,079,069,114	49.8%	1,050,523,843	97.4%	998,127,146	48.0%	936,771,520	46.4%
企業債	1,079,069,114	49.8%	1,050,523,843	97.4%	998,127,146	48.0%	936,771,520	46.4%
流動負債	66,468,407	3.4%	71,545,270	107.6%	81,296,696	3.9%	84,355,625	4.2%
国庫補助金	75,238,317	0.7%	17,571,104	23.4%	44,550,881	2.2%	55,781,858	2.6%
受贈財産評価額	862,000	0.1%	1,464,000	169.8%	1,085,000	0.1%	1,165,000	0.1%
引当金	653,602	0.0%	403,240	61.7%	400,000	0.0%	421,562	0.0%
流動負債合計	143,222,326	4.2%	90,983,614	63.5%	127,332,577	6.2%	141,724,045	6.9%
固定負債	381,554,537	18.4%	388,488,905	101.8%	388,436,423	18.7%	387,197,772	19.2%
受贈財産評価額	96,483,516	4.3%	90,542,356	93.8%	84,596,775	4.1%	78,656,785	3.9%
工事負担金	312,991,081	15.2%	319,916,593	102.2%	314,167,913	15.1%	310,619,547	15.4%
他会社補助金	175,037,564	8.1%	170,304,266	97.3%	165,122,065	7.9%	165,339,864	8.2%
長期前受金	966,066,698	46.0%	969,232,120	100.3%	952,323,176	45.8%	941,813,968	46.7%
負債合計	2,188,358,138	100.0%	2,110,739,577	96.5%	2,077,782,899	100.0%	2,020,309,533	100.0%
自己資本	1,280,352,379	97.3%	1,531,515,993	119.6%	1,533,488,373	97.1%	1,536,685,341	98.3%
借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資本	1,280,352,379	97.3%	1,531,515,993	119.6%	1,533,488,373	97.1%	1,536,685,341	98.3%
資本剰余金	3,407,646	0.2%	3,407,646	100.0%	3,407,646	0.2%	3,407,646	0.2%
資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資本剰余金	7,555,770	0.5%	7,555,770	100.0%	7,555,770	0.5%	7,555,770	0.5%
資本剰余金	10,963,416	0.7%	10,963,416	100.0%	10,963,416	0.7%	10,963,416	0.7%
資本剰余金	263,422,102	2.0%	32,242,041	12.2%	35,258,372	2.2%	15,033,443	1.0%
資本剰余金	263,422,102	2.0%	32,242,041	12.2%	35,258,372	2.2%	15,033,443	1.0%
資本剰余金	274,385,518	2.7%	43,205,457	15.7%	46,221,788	2.9%	25,996,859	1.7%
資本剰余金	1,554,737,897	100.0%	1,574,721,450	101.3%	1,579,710,161	100.0%	1,562,682,200	100.0%
負債合計	3,743,096,035	98.5%	3,685,461,027	98.5%	3,657,493,060	99.2%	3,582,991,733	98.0%

資本的収支計算表

別表(5)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
資本的収入	170,617,342	108,127,565	89,690,618	52,447,480	54,860,254	475,743,259
他会計繰入金	7,692,142	1,571,245	1,824,538	1,972,380	9,136,968	22,197,273
国県補助金	48,815,000	31,890,000	21,537,000	14,490,000	13,633,000	130,365,000
企業債	102,000,000	69,100,000	43,000,000	28,900,000	23,000,000	266,000,000
建設改良工事負担金	12,064,200	5,566,320	23,329,080	7,085,100	9,028,800	57,073,500
固定資産売却代金	46,000	0	0	0	61,486	107,486
資本的支出合計	288,498,924	292,737,828	226,981,912	175,509,352	189,004,946	1,172,732,962
建設改良費	228,196,509	228,348,512	160,513,504	103,964,081	107,708,249	828,730,855
企業債償還金	60,302,415	64,389,316	66,468,408	71,545,271	81,296,697	344,002,107
予備費	0	0	0	0	0	0
差引収支	△ 117,881,582	△ 184,610,263	△ 137,291,294	△ 123,061,872	△ 134,144,692	△ 696,989,703